



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社レスターホールディングス

コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 栗田 伸樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三好 林太郎 TEL 03-3458-4618(代表)

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	294,618	85.8	4,978	31.7	7,154	94.2	5,571	100.7
2019年3月期第3四半期	158,570	△32.9	3,779	△2.1	3,684	2.7	2,776	16.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,161百万円 (317.6%) 2019年3月期第3四半期 1,235百万円 (△73.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	185.30	-
2019年3月期第3四半期	176.90	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	199,465	74,020	35.6	2,362.58
2019年3月期	97,361	38,858	39.4	2,446.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 71,039百万円 2019年3月期 38,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	62.50	-	37.50	100.00
2020年3月期	-	35.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	45.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	99.3	7,000	55.3	8,000	90.5	5,500	150.8	182.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 (社名) 株式会社レスターエレクトロニクス  
 (注) 詳細は、添付資料P.12 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	30,072,643株	2019年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,005株	2019年3月期	3,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	30,068,762株	2019年3月期3Q	15,696,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(経営統合による記載数値及び参考値についてのご注意)

2019年4月1日付の株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの経営統合に伴い、2019年3月期第3四半期及び2019年3月期の各数値は株式会社UKCホールディングスのものを記載しております。

なお、「経営成績に関する説明」における対前期比及び対前年同四半期増減率並びに定性情報については、ステークホルダーへの説明をより実態に則したものにすべく、参考情報として、株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの数値の単純合算（業績ハイライト）及び新たな報告セグメントへ組替えたものを併記し、比較しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、「IoT/AI/5Gの進展」・「スマートシティー構想・自動車未来社会への転換」等の急激な技術革新が進む一方で、「市場の成熟化、新興企業参入による競争激化」・「取引先のニーズの多様化・高度化」といった大きな環境変化の中にあります。

このような環境のもと、株式会社UKCホールディングス（以下「UKC」）と株式会社バイテックホールディングス（以下「バイテック」）は、国内業界トップクラスの規模を確立し高付加価値を創出することを目的に、2019年4月1日付で経営統合（以下「本経営統合」）し、「株式会社レスターホールディングス」としてスタートいたしました。両社ホールディングス・管理機能、デバイス関連部門等の統合を皮切りに、国内・海外拠点の集約（2019年10月末で全拠点完了）、新たな共創事業などの一連の取組みを迅速に実施いたしました。

さらに、企業を取り巻く経営環境においては、社会全体で環境問題全般への関心の高まりとともに、災害時やインフラ・公共面での有事対応など広く社会課題の解決に向けた取組みへの真摯な要請が強まっております。そのような中で、半導体及び電子部品事業、調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業を包含している当社の事業ポートフォリオの重要性がますます高まっております。

当社グループは統合初年度である2020年3月期を改革の年と位置づけ、成長基盤の確立を最優先事項とし、合理化への取組み、構造改革や新規事業の展開加速、グループの融合と事業の最適化を鋭意進めております。

なお、本項における定性情報は、参考情報として記載しているUKCとバイテックの前連結会計年度における単純合算（業績ハイライト）及び新たな報告セグメントへ組替えたもの（報告セグメント）との比較を前提としております。

（連結経営成績の概況）

・市場の環境

デバイス市場	半導体の在庫調整の進展、スマートフォンやノートPC販売の下げ止まり等の復調に向けた動きも徐々に顕在化。車載、医療・デジタルヘルス分野や5G導入に向けた設備投資、IoT/AIの急速な進展等により、各種センサーを中心に半導体の一部需要は堅調。米中貿易摩擦の不服感や英国のEU離脱後の動き及び為替動向を含めて全体へ与える影響については引き続き注意が必要。
電子機器市場	放送業界のファイル化への運用移行、2020年東京オリンピック・パラリンピックとそれに伴う公共向けの映像ニーズの高まり、インバウンド需要に向けた4K撮影機材や大型映像（LED）の拡大、災害・有事対応に関連した公共向けの投資、キャッシュレス化の加速の動き、働き方改革によるオフィス向けセキュリティ等、多方面でのポテンシャルが見られる。
エネルギー市場	環境問題への様々な対応とともに再生可能エネルギーへの関心は依然として高く、電力業界におけるシェアは上昇傾向。新電力業界は価格重視・環境重視・安定供給重視へと顧客のニーズに変化がみられておりビジネスチャンスが生まれている。パリ協定の批准や国連サミットでの「持続可能な開発目標」の採択等により、企業に対する環境課題を中心としたSDGs（ESG）等の取組みへの関心も急速に高まりつつある。
植物工場市場	近年の気候変動等により、食の安全・安定供給と持続可能な観点から植物工場野菜の需要が拡大し、大手コンビニエンスストアが使用を表明。植物工場の生産規模・生産品目拡大の流れが加速している。

・業績ハイライト

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第3四半期(累計)	2020年3月期 第3四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	158,570	301,389	294,618	△2.2%
営業利益	3,779	6,973	4,978	△28.6%
経常利益	3,684	5,845	7,154	22.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,776	4,173	5,571	33.5%

(参考) 2019年3月期第3四半期(累計)におけるUKCとパイテックの単純合算値

連結売上高は調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業が堅調に推移しましたが、デバイス事業の減収等の要因もあり、若干減少いたしました。

利益面では調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業において営業利益が増加しております。一方で、本経営統合におけるのれんの償却額891百万円(販管費)を暫定的に計上したことに加え、過年度貸倒引当金の回収等による販管費の戻入が約14億円縮小したこと等により、営業利益全体では前年同期比で減少しております。

なお、2019年5月13日に開示した「株式の取得(持分法適用化)に関するお知らせ」に関する持分法による投資利益(営業外収益)の発生により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅に増加しております。

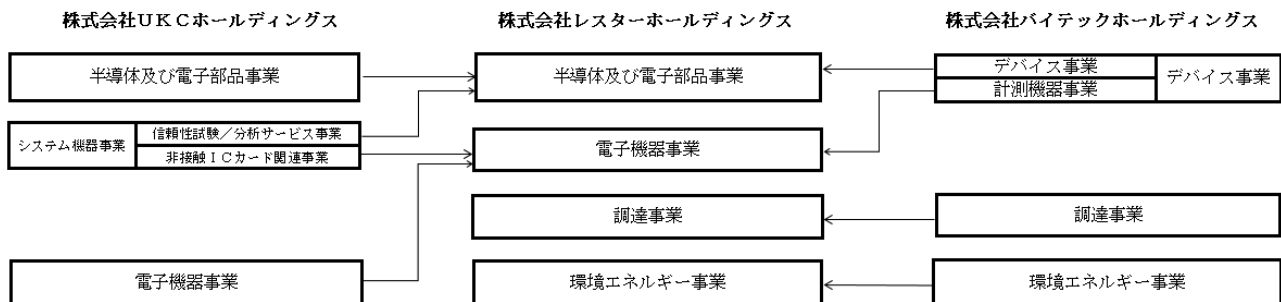
(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うための区分を基礎としています。本経営統合による業容の拡大に伴い、第1四半期連結累計期間からセグメント区分を見直し、「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」、「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及び主な事業内容は次のとおりです。

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス事業	国内外の最先端半導体・電子部品及び関連商材の販売並びに技術サービスによるソリューション提案事業
	EMS事業	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子機器受託製造サービス事業
調達事業	調達事業	最適な調達スキーム提供と業務支援による調達トレーディングサービス事業、調達付帯業務受託サービス事業
電子機器事業	電子機器事業	放送、ビジネス、教育、医療、公共施設、FA、セキュリティ等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信のソリューション事業
	計測機器事業	電子計測器の販売、測定・利用・システム技術・設計のノウハウ、アプリケーションの提供並びに研究開発サポート事業
	システム機器事業	デジタル・通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合した応用製品の開発、製造、販売事業
環境エネルギー事業	エネルギー事業	自社メガソーラー発電所、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス事業
	新電力事業	再生可能エネルギーを中心とした電力の供給、売買の仲介、電力コンサルティング事業
	植物工場事業	大手スーパーマーケット・コンビニエンスストア、外食チェーン等の業務用市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場事業

なお、セグメント組替えの概要は次のとおりです。



①半導体及び電子部品事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第3四半期(累計)	2020年3月期 第3四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	145,912	241,170	215,954	△10.5%
セグメント利益	3,848	6,019	3,890	△35.4%

(参考) 2019年3月期第3四半期(累計)におけるUKCの「半導体及び電子部品事業」及び「信頼性試験/分析サービス事業」並びにバイテックの「デバイス事業」(「計測機器事業」を除く)の合算値

・業績の概況

デバイス事業ではPC関連やデジカメの需要減少、一部民生向け部品の販売低下の影響等により売上高は減少いたしました。

EMS事業は海外での情報通信端末向けのディスプレイ関連需要増加による工場稼働率の改善、またディスプレイ以外の新市場開拓等の影響により売上高が拡大しております。

以上の結果、半導体及び電子部品事業の全体の売上高は減収となりました。

セグメント利益は、早期に本経営統合のシナジーを出すべく、デバイス事業の統合、拠点集約や管理可能コストの見直し、取引条件の改善を行った一方で、上記の減収並びに前第3四半期連結累計期間において発生した過年度貸倒引当金回収額(販管費の戻入)の縮小等により、前年同期比で減少いたしました。

また、P C Iホールディングス株式会社とのさらなる協業強化を目的に、両社の合弁技術会社2社を統合し、2020年1月より株式会社プリバテックがスタートしております。

なお、12月決算である海外子会社の決算期を3月決算に統一したことで、当第3四半期連結累計期間には対象会社の2019年1月から3月の業績が含まれております。決算期変更に伴う影響額は売上高8,946百万円、セグメント利益249百万円となっております。

②調達事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第3四半期(累計)	2020年3月期 第3四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	—	40,621	57,207	40.8%
セグメント利益	—	366	417	13.8%

(参考) 2019年3月期第3四半期(累計)におけるバイテックの「調達事業」の値

・業績の概況

調達事業ではパナソニックグループとの協業伸展による車載・PC関連の部材の増加、並びに香港での大手PCメーカーとの取引拡大などが寄与し、売上高は継続して大幅に増加いたしました。また、増収等によってセグメント利益も拡大しております。

次年度に向けてはパナソニックとの協業のさらなる拡大並びに外販における新規案件の獲得を推進しております。併せて本経営統合によるデバイス事業との連携を図ることで、新たな顧客への展開や共通オペレーションの効率化等、新規の取組みを進めております。

③電子機器事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第3四半期(累計)	2020年3月期 第3四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	13,941	13,956	15,498	11.0%
セグメント利益	66	75	406	437.7%

(参考) 2019年3月期第3四半期(累計)におけるUKCの「電子機器事業」及び「非接触ICカード関連事業」並びにパイテックの「計測機器事業」の合算値

・業績の概況

電子機器事業は、放送局や編集スタジオ業界における映像をコンピュータ用のファイルで保存・編集処理する制作形態への移行に伴う大型案件の増加、民放大手の系列局への需要拡大及び4K撮影機材への切替推進等が奏功して売上高が増加いたしました。

計測機器事業では電波分野における計測機器等が堅調に推移しました。

システム機器事業では決済用キャッシュレス端末・出入管理端末等が好調に推移し売上高が伸長しました。

セグメント利益は、売上高の伸長に加え、これまで重点施策としていた高付加価値ビジネスの拡大やコストの徹底的な見直しにより拡大しております。

なお、システム機器事業はキャッシュレス化をさらに促進することを目的として、ハンディーターミナル/決済端末の分野において開発・製造技術を保有するキヤノン電子株式会社及びセキュリティ機器を中心にネットワーク技術等の多様な事業を展開し幅広い販路を有するあいホールディングス株式会社と合弁会社化の合意に至り、2020年1月より株式会社レスターキャステックとして新たにスタートしております。

④環境エネルギー事業

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期(累計)	(参考) 2019年3月期 第3四半期(累計)	2020年3月期 第3四半期(累計)	増減率 (対参考比)
売上高	—	7,445	8,114	9.0%
セグメント利益	—	646	808	25.1%

(参考) 2019年3月期第3四半期(累計)におけるパイテックの「環境エネルギー事業」の値

・業績の概況

エネルギー事業では、新規の太陽光発電所向けパネル等の販売が大きく伸長し、自社の太陽光発電所(全国47カ所：2019年12月末時点)が堅調に推移しており、売上高は拡大しました。

新電力事業は売上高が若干減少いたしました。卒FIT(固定買取制度終了後の電力購入の仕組み)を活用した地産地消の新しい電力スキームの取組み等を開始しております。また電力卸売市場への依存度を下げ、仕入れコストの固定化(削減)にも引き続き努めております。

植物工場事業においては、2018年12月に全5工場体制となり日本最大級の供給体制が確立して商品ラインナップも拡充したことで、大手コンビニエンスストア・スーパーマーケットを始めとした業務用市場への販売が増加し売上高が拡大しております。さらに特徴ある製品への転換や食品加工会社を中心とする中食市場の新たな開拓等も進めて行く見通しです。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高、セグメント利益はともに増加いたしました。

なお、エネルギー事業の今後の展開として、2019年10月に台湾に現地法人の事務所を設立し、海外における発電事業を積極的に進める計画となっております。併せて風力・太陽光ハイブリッド型発電事業(異なる発電方法の組み合わせによる、出力の平準化・電力供給の安定化による高収益モデルの発電形態)の取組みも推進してまいります。



(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、本経営統合による影響で大幅に増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,021億4百万円増加し、1,994億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加33億38百万円、受取手形及び売掛金の増加251億48百万円、電子記録債権の増加20億37百万円、たな卸資産の増加180億27百万円、有形固定資産の増加175億29百万円、のれん(暫定)の増加109億65百万円及び投資有価証券の増加160億28百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して669億42百万円増加し、1,254億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加174億84百万円、短期借入金の増加254億2百万円、リース債務の増加107億55百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して351億62百万円増加し、740億20百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益55億71百万円、利益剰余金からの配当21億43百万円、資本剰余金の増加額296億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想

当連結会計年度における連結業績見通しについては、2019年11月13日に発表した修正見通しから変更はございません。なお、当第3四半期連結累計期間で暫定的に計上している本経営統合にかかるのれんの確定額並びに半導体及び電子部品における仕入先(中華映管股份有限公司)の経営破綻による影響については、詳細が確定次第お知らせいたします。

また、新型コロナウイルスの動向等について現時点では不透明なため、その他の要因を含めて今後のさらなる影響を見極めるとともに、業績見通し全体の精査等を行い、速やかな情報開示に努めてゆく所存です。

②今後の見通し

当社はエレクトロニクスにおける革新的な情報プラットフォームを目指し、多様な事業展開と規模の拡大に取り組んでまいります。①商社機能の強化(ラインナップ・販路の拡大)、②技術・サポートとシステム・ノウハウの展開による付加価値の向上(機能の多様化)、植物工場事業や再生可能エネルギー事業に代表される③新たな市場への挑戦を行い革新的なビジネスの創出に努めてまいります。

また、グループシナジーにとどまらず、外部パートナーとの積極的な共創を通じた技術領域の拡大、産学連携による新事業の加速、世界展開におけるメガディストリビューターとの協業強化、資本業務提携等による持続的な規模の拡大を目指します。

「世界・社会貢献、共創と革新」のキーワードのもと、環境エネルギー事業等での気候変動への対応や地域振興に代表される社会課題の解決に直結する各種取組みの一層の推進とともに、1兆円企業の実現を目指し、さらなる躍進に向けて邁進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,511	16,850
受取手形及び売掛金	46,786	71,935
電子記録債権	3,797	5,834
商品及び製品	19,154	36,126
仕掛品	1,095	2,034
原材料及び貯蔵品	734	850
前渡金	769	368
その他	3,218	6,420
貸倒引当金	△776	△754
流動資産合計	88,289	139,666
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	552	14,448
減価償却累計額	△239	△4,429
リース資産(純額)	312	10,019
その他	2,907	10,729
有形固定資産合計	3,219	20,749
無形固定資産		
のれん	130	11,095
その他	286	810
無形固定資産合計	416	11,906
投資その他の資産		
投資有価証券	3,901	19,930
固定化営業債権	9,774	9,612
その他	2,273	8,050
貸倒引当金	△10,515	△10,449
投資その他の資産合計	5,434	27,144
固定資産合計	9,071	59,799
資産合計	97,361	199,465
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,130	42,615
短期借入金	28,095	53,498
1年内返済予定の長期借入金	—	423
未払法人税等	456	645
賞与引当金	531	372
その他	3,663	8,829
流動負債合計	57,878	106,385
固定負債		
長期借入金	—	4,873
リース債務	221	9,870
役員退職慰労引当金	46	—
退職給付に係る負債	195	177
その他	161	4,138
固定負債合計	624	19,059
負債合計	58,502	125,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	5,871	35,473
利益剰余金	25,409	28,797
自己株式	△6	△7
株主資本合計	35,657	68,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	887
繰延ヘッジ損益	—	△19
為替換算調整勘定	1,874	1,555
退職給付に係る調整累計額	△29	△31
その他の包括利益累計額合計	2,739	2,391
新株予約権	6	—
非支配株主持分	454	2,981
純資産合計	38,858	74,020
負債純資産合計	97,361	199,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	158,570	294,618
売上原価	146,901	275,189
売上総利益	11,669	19,428
販売費及び一般管理費	7,889	14,450
営業利益	3,779	4,978
営業外収益		
受取利息	36	92
受取配当金	170	43
為替差益	328	97
持分法による投資利益	—	3,101
その他	72	383
営業外収益合計	608	3,718
営業外費用		
支払利息	643	1,206
その他	60	334
営業外費用合計	704	1,541
経常利益	3,684	7,154
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
事業整理損	261	—
早期退職費用	—	86
特別損失合計	261	86
税金等調整前四半期純利益	3,422	7,119
法人税等	669	1,610
四半期純利益	2,753	5,509
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776	5,571

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,753	5,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△612	△88
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	△910	△263
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	19
その他の包括利益合計	△1,517	△347
四半期包括利益	1,235	5,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	5,223
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月1日付で株式会社バイテックホールディングスを吸収合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当て交付いたしました。当該合併により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が29,527百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が35,473百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

(増加)

合併によるもの

㈱レスターエレクトロニクス、㈱レスターマーケティング、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD、VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD、VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO., LTD、㈱アルスネット、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、RESTAR ELECTRONICS (AMERICAS) INC.、PTT(株)、PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.、VGEL (SHENZHEN) CO., LTD.、PTT TAIWAN CO., LTD.、㈱V-POWER、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、㈱バイテックエネスタ、㈱おたローカルエナジー、バイテックグリーンエナジー(株)、VITEC WPG LIMITED、VITEC KOREA CO., LTD、㈱バイテックベジタブルファクトリー、ViMOS Technologies GmbH、㈱バイテックファーム七尾、㈱バイテックファーム薩摩川内、㈱バイテックファーム鹿角、㈱バイテックアグリパワー

(減少)

重要性が減少したことによるもの

UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI) CO., LTD.、㈱インフィニテック

変更後の連結子会社の数

39社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(増加)

合併によるもの

VSE(株)、㈱コクホーシステム、㈱バイテックファーム大館

株式取得によるもの

菱洋エレクトロ(株)

変更後の持分法適用会社の数

4社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、RESTAR ELECTRONICS KOREA CORPORATIONについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO., LTD.については決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

この決算期変更により、当該連結子会社の損益については、当第3四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2019年12月31日までの12か月間を連結しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が402百万円増加し、流動負債の「その他」が210百万円、固定負債の「リース債務」が224百万円それぞれ増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,864	12,705	158,570	—	158,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	48	1,235	1,283	△1,283	—
計	145,912	13,941	159,854	△1,283	158,570
セグメント利益又は損失 (△)	3,848	66	3,914	△134	3,779

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△134百万円には、セグメント間消去取引1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間より、株式会社LSIテクノ(2018年5月1日付にて株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更)の株式を取得したため新たに連結の範囲に含めております。これにより同社の主力事業である「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において、159百万円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間において、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	214,746	57,190	14,569	8,107	294,614	3	294,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,207	16	928	6	2,159	△2,159	—
計	215,954	57,207	15,498	8,114	296,773	△2,155	294,618
セグメント利益又は 損失(△)	3,890	417	406	808	5,522	△544	4,978

(注) 1. セグメント利益の調整額△544百万円には、のれん償却費915百万円及び純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益370百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

本経営統合に伴い、「半導体及び電子部品」の資産が38,365百万円、「調達」の資産が14,744百万円、「電子機器」の資産が807百万円、「環境エネルギー」の資産が24,206百万円、調整額(報告セグメントに含まれない全社資産等)が5,612百万円それぞれ増加しております。(暫定的に算定された金額を含む)

3. 報告セグメント変更等に関する事項

本経営統合により、セグメント区分を見直しております。前第3四半期連結累計期間における報告セグメントの「システム機器」は第1四半期連結会計期間より「電子機器」に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「調達」、「環境エネルギー」を追加しております。

各報告セグメントの詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明 (報告セグメント別の経営成績)」をご参照ください。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

本経営統合により、のれんの金額が増加しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、11,891百万円であります。

なお、取得原価配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であり、当第3四半期連結累計期間においては報告セグメントに配分されております。



(重要な後発事象)

(企業年金基金脱退)

当社及び一部の国内連結子会社が加入しております東京都電機企業年金基金より、当社及び一部の国内連結子会社は脱退する方針としておりましたが、2020年1月21日に代議員による決議により、脱退が決定致しました。

(1) 脱退理由

2019年4月1日付で経営統合したことに伴い、新たに退職金制度の見直しを図るために、同基金より脱退することとなりました。

(2) 脱退時特別掛金の支出

当社及び一部の国内連結子会社の同基金からの脱退は、2020年6月30日を予定しております。同基金からの脱退により、脱退時特別掛金として約320百万円の支払いが発生する見込みであり、2020年3月期において特別損失として計上する予定であります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度の見直しにより、新たに確定拠出年金制度を導入する予定であります。